

第 1 8 章

財 政

第 18 章 財 政

1 大阪府の財政

平成 17 年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 6293 億円、歳出 2 兆 6332 億円と前年度に比べて、歳入 0.8%減、歳出 0.7%減となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、39 億円の赤字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 164 億円を差し引いた実質収支は、203 億円の赤字となった。また、17 年度の実質収支から 16 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 34 億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 98.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

歳入

歳入構造を見ると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 1.8 ポイント増の 69.6%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、1 兆 1134 億円で全歳入に占める割合は 42.3%となっている。

府債の決算額は 2091 億円で前年度に比べて 30.2%の減となった。これは、臨時財政対策債の発行額が大幅に減少したことや、普通建設事業を抑制したことに加え、府債残高の圧縮を図る観点から発行抑制に努めたことなどによるものである。

歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 27.5%)で以下、土木費(同 13.5%)、公債費(同 12.7%)の順となっている。

前年度と比較すると、商工費、民生費などが伸びており、これを性質別にみると、人件費が 8890 億円(構成比 33.8%)で最も高く、次いで補助費等の 5560 億円(同 21.1%)、貸付金 4260 億円(同 16.2%)の順となっている。

2 市町村の財政

平成 17 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 5486 億円、歳出 3 兆 5400 億円と前年度に比べて、歳入は 1.3%減少、歳出も 1.4%減少している。

歳入の特徴を見ると、地方税については、8 年ぶりに前年度を上回っており、それ以外については、地方譲与税や府支出金などが増となったものの、地方債や地方交付税などが減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 86 億円の黒字であるが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 28 億円の黒字であり、単年度収支でも、23 億円の黒字となっている。

また、市町村ごとの実質収支では、黒字団体は 39 団体(29 市 10 町村)、赤字団体は 4 団体(4 市)となっている。

歳入

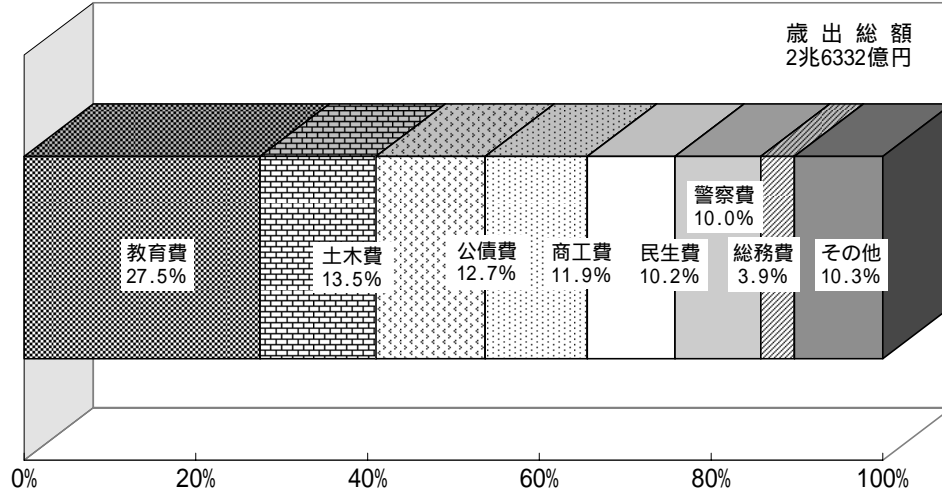
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 1.3%(197 億円)増であり、歳入総額に占める割合は、42.3%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 5.6%減、国庫支出金同 0.8%減、地方債同 14.1%減となっている。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 1856 億円(構成比 33.5%)、土木費 6089 億円(同 17.2%)、公債費 4136 億円(同 11.7%)、教育費 3462 億円(同 9.8%)、総務費 3489 億円(同 9.9%)、衛生費 3202 億円(同 9.0%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 2.0%増、土木費 5.4%減、公債費 1.0%減、教育費 5.9%減、総務費 2.2%増、衛生費 3.1%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成17年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成17年度）

